

予防技術検定模擬テスト

— 解説付 —

No. 60

【共通】問1 以下の物品が1,000kg貯蔵されている場合、消防法令上指定可燃物として取り扱われないものを1つ選べ。

- (1) 綿花類（不燃性又は難燃性でない綿状又はトップ状の繊維及び麻糸原料）
- (2) 不燃性又は難燃性でないほろ及び紙くず（動植物油がしみ込んでいる布又は紙及びこれらの製品を含む。）
- (3) 資源の有効な利用の促進に関する法律第2条第4項に規定する再生資源を原材料とする燃料
- (4) 石炭・木炭類（コークス、粉状の石炭が水に懸濁しているもの、豆炭、練炭、石油コークス、活性炭及びこれらに類するものを含む。）

【消防用設備等】問1 性能規定に関する次の文を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 「通常用いられる消防用設備等」に代えて設置される「必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等」における「防火安全性能」は、「火災の拡大を初期に抑制する性能」、「火災時に安全に避難することを支援する性能」又は「消防隊による活動を支援する性能」である。
- (2) 特殊消防用設備等の点検は、1年以内で設備等設置維持計画に定める点検の期間ごとに行う。
- (3) 消防長又は消防署長は、特殊消防用設備等の設置に係る工事が完了した旨の届出があったときは、遅滞なく、当該特殊消防用設備等が設備等設置維持計画に適合しているかどうかを検査しなければならない。
- (4) 日本消防検定協会又は法人であって総務大臣の登録を受けたものは、設備等設置維持計画に従って設置し、及び維持する場合における特殊消防用設備等の性能に関する評価を行うことができる。

【消防用設備等】問2 屋内消火栓設備の配管に関する次の文を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 加圧送水装置の吐出側直近部分の配管には、逆止弁及び止水弁を設けなければならない。
- (2) ポンプを用いる加圧送水装置の吸水管は、ポンプごとに専用のものとしなければならない。
- (3) 配管には所定の強度、耐食性及び耐熱性を有する金属製の管を用いなければならない。
- (4) 配管の耐圧力は、当該配管に給水する加圧送水装置の締切圧力の1.5倍以上の水圧を加えた場合において当該水圧に耐えるものでなければならない。

【防火査察】問1 消防法の罰則に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 消防法の罰則は、命令違反を前提とする罰則規定と規定違反に対する直接の罰則規定に分類される。
- (2) 命令違反を前提とする罰則規定に係る違反については、原則として違反処理基準に基づいて警告・命令を発動し、罰則の適用を促すための告発を実施する必要がある。
- (3) 規定違反に対する直接の罰則規定に係る違反については、罰則の適用を促すための告発を実施する必要がある。
- (4) 過料については、行政秩序を維持する目的から科せられる行政法上の罰金であって、刑事訴訟法の適用を受けるため、告発をもって対応する必要がある。

【防火査察】問2 違反処理に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 略式の代執行とは、行政代執行法に基づく正式の代執行において行われる戒告及び代執行令書による通知の手続きを省略した手続きである。
- (2) 防火対象物について命令を行ったときの公示は、受命者に違反を早期に是正させるために行うものである。
- (3) 違反処理基準とは、警告、命令、認定の取消しへの移行時期及び時期の判断を示したものである。
- (4) 警告は、命令の前段的措置として行うのが原則で、性質上行政指導にあたるので、警告自体には法的な強制力はない。

【危険物】問1 危険物取扱者免状に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 危険物取扱者が消防法令の規定に違反しているときは、危険物取扱者免状を交付した都道府県知事は、当該危険物取扱者免状の返納を命ずることができる。
- (2) 都道府県知事は、危険物取扱者免状の返納を命ぜられた日から3年を経過しない者に対しては、免状の交付を行わないことができる。
- (3) 都道府県知事は、その管轄する区域において、他の都道府県知事から免状の交付を受けている危険物取扱者が消防法令の規定に違反していると認めるときは、その旨を当該他の都道府県知事に通知しなければならない。
- (4) 危険物取扱者免状は、危険物取扱者試験に合格した者に対し、都道府県知事が交付する。

【危険物】問2 次の物質の中で、火災予防又は消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質（消防活動阻害物質）とされていないものはいくつあるか。

- a 希硫酸 b 生石灰

結果、風位、漏えい、流出量等から危険性を判断して、設定範囲を拡大又は縮小を行う。

問2 答 (2)

解説 核燃料物質、放射性物質輸送容器から半径15mの区域を設定する。

問3 答 (4)

解説 指揮本部長は、災害の規模や災害の制圧状況によって部隊の引き揚げ時期を判断する必要がある。現場では常に余裕をもった部隊管理が必要であるが、その必要が無くなった時点で、順次部隊を縮小し、早期に引き揚げ、次の災害に備えることが必要である。

〔救急〕

問1 答 (4)

解説 血糖の測定に関しては、平成24年度末時点で厚生労働省にて救急救命士の処置範囲に係る検討が行われている。

問2 答 (3)

解説 池に飛び込んでの重症な意識障害である。腹式呼吸が顕著に認められ、陰茎の勃起が認められることから、脊髄損傷があるものとして対処する。下位頸髄・上位胸髄損傷では、横隔膜が動く肋間筋は働かず、呼吸は主に腹部が盛り上がる腹式呼吸となる。また、頸髄損傷では、陰茎の持続勃起が認められる。静脈路確保は救急救命士の特定行為になるが、症例の傷病者の状態では対象外である。

問3 答 (4)

解説 止血帯の緩める時間は1～2分である。
止血帯圧迫法は、緊急避難的な止血法である。直接圧迫止血法や止血点止血法では十分な止血が不可能であり、出血のために生命に危険が及ぶと判断した場合にのみ用いる。

予防技術検定模擬テスト

〔共通〕

問1 答 (4)

解説 (1) 危険物の規制に関する政令別表第4、備考1→数量200kg以上で指定可燃物になる。
(2) 同表、備考2→数量1,000kg以上
(3) 同表、備考5→数量1,000kg以上
(4) 同表、備考7→数量1万kg以上

〔消防用設備等〕

問1 答 (2)

解説 (1) 消防法施行令第29条の4第1項。
(2) 消防法施行規則第31条の6第2項。特殊消防設備の点検については、設備等設置維持計画

に定める点検の基準、点検の期間及び点検の結果についての報告の期間に従って行うこととされており（消防法施行規則第31条の3の2第6号）、「1年以内」などの縛りは特にない。

(3) 消防法施行規則第31条の3第2項。
(4) 消防法第17条の2。

問2 答 (3)

解説 (1) 消防法施行規則第12条第1項第六号ロ。
(2) 消防法施行規則第12条第1項第六号ハ(イ)。
(3) 誤り。消防法施行規則第12条第1項第六号ニ(ロ)。気密性、強度、耐食性、耐候性及び耐熱性を有するものとして消防庁長官が定める基準に適合する合成樹脂製の管は使用することができる。
(4) 消防法施行規則第12条第1項第六号リ。

〔防火査察〕

問1 答 (4)

解説 (1) 違反処理マニュアルにより正しい。
(2) 違反処理マニュアルにより正しい。
(3) 違反処理マニュアルにより正しい。
(4) 過料については、刑事訴訟法の適用をうけず、非訟事件手続法の適用を受けるので、裁判所に対する通知をもって対応する必要があるので、誤り。

問2 答 (2)

解説 (1) 違反処理マニュアルにより正しい。
(2) 公示は、消防法令違反があり、消防機関によって措置命令が発せられて、履行される前の状態にあることを周知することで、防火対象物の利用者等の第三者が不測の損害を被ることを防ぐために行うものなので、誤り。
(3) 違反処理マニュアルにより正しい。
(4) 違反処理マニュアルにより正しい。

〔危険物〕

問1 答 (2)

解説 危険物取扱者免状の交付は、都道府県知事が行う。また、免状返納命令は、当該免状の交付知事が行うこととなる。なお、免状返納命令を受けて1年未満の者には、免状の交付を行わないことができることとされている。
〔参照条文〕消防法第13条の2。

問2 答 (2)

解説 圧縮アセチレンガス、無水硫酸、液化石油ガス、生石灰、シアン化ナトリウム等の毒物及びアンモニア等の劇物は、消防活動阻害物質として届け出対象物質となっている。希硫酸は消防活動阻害物質とはされて